



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月1日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL http://www.seria-group.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 宏光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河合 映治 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	52,111	9.0	4,436	20.7	4,477	21.7	2,658	23.3
25年3月期第2四半期	47,801	4.5	3,676	2.0	3,678	1.1	2,155	6.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	70.10	—
25年3月期第2四半期	56.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	41,648	23,642	56.8	623.47
25年3月期	42,253	21,563	51.0	568.66

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 23,642百万円 25年3月期 21,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	8.9	9,300	11.9	9,300	12.6	5,450	13.5	143.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	37,920,000株	25年3月期	37,920,000株
26年3月期2Q	50株	25年3月期	50株
26年3月期2Q	37,919,950株	25年3月期2Q	37,919,980株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成25年11月14日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、海外経済が全体としては徐々に持ち直しに向かうなか、公共投資など国内需要が堅調に推移するも、緩やかに回復しました。先行きについては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかな回復が続けていくことが期待されますが、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、底堅く推移していますが、世界経済を巡る不確実性を踏まえると、先行きについては慎重に見ていく必要があると考えられます。

このような状況のなか当社は、「環境変化への対応力強化」をテーマとして、出店引き合い増加というプラス面と、円安等によるコスト増加圧力というマイナス面に適切に対処するための取り組みを進めました。昨年導入した発注端末・情報端末をフルに活用し、業務をより単純化し、スムーズな店舗網拡充とさらなる効率化の両立を目指すとともに、POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店47店舗、退店が直営店7店舗、FC店2店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,055店、FC店87店の合計1,142店となりました。

直営既存店売上高につきましては、全国的に来店客数が増加したことなどにより、前年同期比102.6%となりました。

主要経営指標につきましては、直営売上高割合の増加に伴って、売上原価率は57.8%と前年同期比0.2ポイント低下し、販売費及び一般管理費につきましても、前年9月に発注端末等導入コストを一括して費用計上した影響もあって、売上高に対する比率は0.6ポイント低下したため、売上高営業利益率は当第2四半期累計期間8.5%（前年同期7.7%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は521億11百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は44億77百万円（前年同期比21.7%増）、四半期純利益は26億58百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比6億4百万円減少し、416億48百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより13億1百万円減少しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより6億96百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比26億82百万円減少し、180億6百万円となりました。流動負債は、買掛金が減少（9月に実行した支払サイトの短縮による影響額13億30百万円）したことなどにより、19億37百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより7億45百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比20億78百万円増加し、236億42百万円となり、自己資本比率は前期末から5.8ポイント上昇し56.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末に比べ15億37百万円減少し108億79百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比10億7百万円収入が増加し、20億93百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上44億55百万円、減価償却費10億15百万円及び売上債権の減少額72百万円などにより資金が増加したことに対し、減少は法人税等の支払額16億60百万円及び仕入債務の減少額13億82百万円（うち、支払サイトの短縮による影響額13億30百万円）などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比6億89百万円支出が増加し、15億76百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出11億70百万円及び差入保証金の差入による支出4億57百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比9億67百万円支出が増加し、20億52百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入金の返済による支出11億15百万円及び配当金の支払額5億68百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は、来店客数が予想を上回ったことを主因として、計画超過で着地いたしました。

一方、費用につきましては、原価率並びに販売費及び一般管理費は、想定をやや下回って推移しております。小売業を取り巻く環境は予断を許さないものの、足元までの進捗状況等を勘案し、業績予想を修正いたします。なお、平成25年5月14日に公表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	106,000	8,800	8,750	5,150	135.81
今回修正予想 (B)	107,000	9,300	9,300	5,450	143.72
増減額 (B)－(A)	1,000	500	550	300	—
増減率 (%)	0.9	5.7	6.3	5.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	98,246	8,314	8,261	4,802	126.63

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,240	11,703
売掛金	442	369
商品及び製品	9,648	9,942
前払費用	546	561
預け金	2,119	2,125
その他	446	440
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	26,437	25,135
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,750	4,242
その他(純額)	4,061	3,981
有形固定資産合計	7,812	8,224
無形固定資産		
	224	208
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,536	6,819
その他	1,323	1,332
貸倒引当金	△80	△72
投資その他の資産合計	7,779	8,079
固定資産合計	15,816	16,512
資産合計	42,253	41,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,528	5,146
1年内返済予定の長期借入金	2,033	1,635
未払費用	1,607	1,573
未払法人税等	1,741	1,881
賞与引当金	395	403
店舗閉鎖損失引当金	18	—
資産除去債務	9	7
その他	1,868	1,616
流動負債合計	14,201	12,264
固定負債		
長期借入金	3,091	2,373
退職給付引当金	187	190
役員退職慰労引当金	200	217
資産除去債務	797	836
その他	2,210	2,124
固定負債合計	6,487	5,741
負債合計	20,689	18,006

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	18,853	20,943
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,551	23,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	0
評価・換算差額等合計	12	0
純資産合計	21,563	23,642
負債純資産合計	42,253	41,648

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	47,801	52,111
売上原価	27,713	30,124
売上総利益	20,087	21,986
販売費及び一般管理費	16,411	17,549
営業利益	3,676	4,436
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	8	45
受取賃貸料	21	20
その他	20	20
営業外収益合計	56	93
営業外費用		
支払利息	38	29
固定資産除却損	3	15
その他	11	7
営業外費用合計	53	52
経常利益	3,678	4,477
特別損失		
減損損失	31	21
特別損失合計	31	21
税引前四半期純利益	3,647	4,455
法人税等	1,492	1,797
四半期純利益	2,155	2,658

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,647	4,455
減価償却費	1,011	1,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△100	16
受取利息及び受取配当金	△14	△52
支払利息	38	29
固定資産除却損	3	15
減損損失	31	21
売上債権の増減額(△は増加)	26	72
預け金の増減額(△は増加)	132	△6
たな卸資産の増減額(△は増加)	130	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,369	△1,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131	△48
その他	63	△117
小計	3,403	3,737
利息及び配当金の受取額	8	46
利息の支払額	△38	△29
法人税等の支払額	△2,288	△1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△675	△1,170
無形固定資産の取得による支出	△23	△27
差入保証金の差入による支出	△391	△457
差入保証金の回収による収入	188	163
その他	15	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△1,223	△1,115
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△379	△568
リース債務の返済による支出	△382	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△889	△1,537
現金及び現金同等物の期首残高	10,699	12,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,810	10,879

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	28,750	111.9
菓子食品	1,655	88.6
その他	12	60.1
合計	30,418	110.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	49,921	110.3
菓子食品	2,119	87.2
その他	69	74.1
合計	52,111	109.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	50,064	109.8
F C 売上高	1,537	93.5
卸売等売上高	200	81.7
海外売上高	307	97.1
合計	52,111	109.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	6,237	110.0	133	7	1
関東甲信越地方	14,371	113.2	281	11	2
東海北陸地方	13,444	105.2	305	11	3
関西地方	8,309	112.3	148	9	1
中国四国地方	2,524	110.1	54	5	0
九州沖縄地方	5,178	109.2	134	4	0
合計	50,064	109.8	1,055	47	7

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	289	92.0	14	0	0
関東甲信越地方	69	80.9	11	0	0
東海北陸地方	302	93.7	19	0	0
関西地方	41	59.0	5	0	1
中国四国地方	361	91.8	21	0	1
九州沖縄地方	473	103.4	17	0	0
合計	1,537	93.5	87	0	2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県